

研究課題：たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究  
課題番号：H19-がん臨床一般-010

主任研究者：国立保健医療科学院 次長  
林謙治

## 1. 本年度の研究成果

たばこ対策について、「健康日本21」など上位レベルのプログラムについては国が推進及び評価を担当するものの、下位レベル、特に地方自治体における個別のプロジェクトについては、評価や事例の共有がなされることは少ない。そこで、本研究では、地域レベルでの個別プロジェクト事例についての、事例把握、評価、フィードバック及び普及について、分野横断的に検討し、地域におけるタバコ対策を体系化し、たばこ対策の一層の推進を図ることを目的にする。

たばこ対策の事例として、神奈川県における「地域禁煙サポート推進事業」や県内政令市における地域性に応じたたばこ対策事業について、事例分析を行った。県内で先進的な禁煙対策を検討する定例（月1回）の研究会、保健所管内の地域を巻き込んだ禁煙対策の実施状況や全面禁煙レストランのサポート事業、妊産婦の禁煙支援教室について検証した。

特定健診に付随させる禁煙支援の重要性を当該保健所長や担当保健師に説明し、各地での講演を通じてその方法について意識統一をはかった。また、地域におけるNPOのこれまでの活動と支援者養成講座の参加者の動向をまとめた。

ITを使った禁煙支援の成功モデルのKFS（成功要因）等を分析し、ケースモデルとして記録を残すため、調査、整理を行っている。また、関連して地域における先駆的なたばこ対策の事例の背景調査も進めている。

たばこ対策の社会的側面に関する研究として、参加と合意に基づくたばこ対策の社会的受け入れ、自発的な参加を高めていくための社会的基盤についての基礎的知見の収集を行った。たばこのリスク認識の特徴について理論面及び実証面での調査を行い、近年、注目を集めている二重プロセス理論をリスク認識の理論的なフレームとして採用し、これをたばこのリスク認識に適用するための検討を行った。さらに、理論的な検討をもとにアンケート調査を設計し、大学キャンパスにおける新入生を対象としたアンケート調査を行い、その検証を行った。

その他、(1) 特に、歯科従事者が関与する対策の事例把握、評価、フィードバックおよび普及を目標とした準備、(2) 小中学生の喫煙行動において、地域要因が持つ影響力の強さと同時に、学校生活に対する満足度が生徒の喫煙行動に与える影響の検証、(3) 海外における無煙たばこをめぐる状況についての検討、(4) 都道府県別の喫煙率の把握状況に関する現状と課題の分析、を行った。また、地域における取組事例の収集については、地方自治体においてたばこ対策を効果的に進めるための実務者への教育ツールとして、米国 CNI の出版物である「Theory at a Glance: A Guide for

Health Promotion Practice」の翻訳版「一目でわかるヘルスプロモーション」を作成した。

## 2. 前年までの研究成果

本研究は平成 19 年度より開始した。平成 18 年度循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「未成年者の喫煙実態状況に関する研究」(主任研究者 林謙治)において歯学生の高い喫煙率が明らかにされ、その知見をもとに、本研究では、歯科医師の喫煙や歯科診療における禁煙支援のあり方にも重点を置いている。

## 3. 今後の方向性・予定について

全国各地の都道府県内の保健所等で実施されているたばこ対策の内容について引き続き検討を行い、地域における効果的なたばこ対策の在り方をまとめていく。具体的には、(1) 特定健診における受診者への介入やフォローアップ事例、地域の歯科職種が関与するたばこ対策事例、(2) 国立保健医療科学院における研修等で他へ応用可能なベストプラクティス事例の整理、(3) 自治体における喫煙率のモニタリングのための調査方法の開発、(4) 社会学的側面として、たばこ対策を推進あるいは阻害する地域特性の検討、(5) 喫煙行動の変容を促すためのリスク・コミュニケーション手法の設計、(6) 大学等を対象とした喫煙行動の変容の社会実験の実施および学生へのアンケート調査や行動観察調査などを用いた検証、(7) 無煙たばこに関する現状や方向性についての検討等を継続して実施する。

## 4. 倫理面の配慮

実態調査の実施等、個人を対象とした調査を実施する場合については、基本的に国立保健医療科学院あるいは分担研究者の所属機関に事務局を設置し、また個人情報の取扱いについては一元化しかつ一定の管理下におき、各施設の倫理審査委員会に諮るものとした。ほか、自治体等団体への調査についても、問い合わせ、連絡用途以外の個人情報は要求しないなど配慮した。

## 5. 発表論文

1. Hanioka T, Nakamura E, Ojima M, Tanaka K, Aoyama H. Association of dental caries of 3-year-old children with smoking status of parents. Paediatric and perinatal Epidemiology. 2008; in press
2. Ojima M, Hanioka T, Tanaka K, Aoyama H. Cigarette smoking and tooth loss experience among young adults: a national record linkage study. BMC Public Health. 2007;7:313.
3. Hanioka T, Ojima M, Tanaka K, Aoyama H: Smoking status and tooth loss: Findings from national databases in Japan. J Epidemiol 2007;17:125-132.
4. Hanioka T, Ojima M, Tanaka K, Aoyama H: Association of total tooth loss with smoking,

drinking alcohol and nutrition in elderly Japanese: Analysis of national database. Gerodontology 2007; 24:87-92.

5. Hanioka T, Ojima M, Hamajima N, Naito M: Patient feedback as a motivating force to quit smoking. Community Dent Oral Epidemiol 2007;35:310-317.
6. Haresaku S, Hanioka T, Tsutsui A, Watanabe T: Association of lip pigmentation with smoking and gingival melanin pigmentation. Oral Dis 2007;13:71-76.
7. Shigeta M, Madono M, Ozasa K, et al: The influence of alcohol consumption and smoking on quality of sleep among Japanese male. Sleep and Biological Rhythm 5(suppl1)190, 2007
8. 大重賢治、岡本直幸、他：米国における保険者のがん検診サービスの枠組みに関する調査、公衆衛生 71(2):102-107, 2007.
9. 川上ちひろ、岡本直幸、他：がん検診受診行動に関する市民意識調査、厚生指標 54(5):16-23, 2007.
10. 繁田正子：喫煙治療学としての禁煙指導・支援～一般外来・禁煙外来での治療～. 喫煙病学 (井 埜 利 博 監修) p236-265, 最新医学社, 2007
11. 久地井寿哉, 木下ゆり, 福田吉治, 河原和夫, 大井田隆, 玉城哲雄, 今井博久, 林謙治. 喫煙経験を持つ医学生における喫煙経験の cost-benefit 分析. 日本公衆衛生雑誌 2007;54 (10) :281-2.

## 6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属施設及び現在の専門（研究実施場所）	⑤所属施設における職名
林 謙治	研究の総括	千葉大学大学院医学研究科・昭和50年・医学博士	国立保健医療科学院・保健医療政策	次長
今井博久	自治体・保健所等の職員等に向けた研修・情報提供等のあり方に関する検討	北海道大学大学院・平成11年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院疫学部・公衆衛生学	部長
福田吉治	プロジェクト評価・一般化および普及方法の確立	熊本大学大学院・平成10年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院疫学部疫学情報室・公衆衛生学、疫学	室長
八幡裕一郎	地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるボトルネックに関する研究	長崎大学大学院・平成14年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院疫学部応用疫学室・公衆衛生学、疫学	研究員
堀口逸子	地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるコミュニケーションに関する研究	長崎大学大学院・平成8年修了・医学博士・公衆衛生学	順天堂大学医学部公衆衛生学教室	助教
岡本直幸	地域での禁煙活動における保健所の役割について	千葉大理・修、昭和49年、数理生態学、生物統計学	神奈川県立がんセンターがん予防情報研究部門	部門長

繁田正子	地域における検診に付随させた禁煙支援の効果	昭和56年京都府立医科大学卒業・医学博士（内科学および公衆衛生学）	京都府立医大医学研究科地域保健医療疫学	学内講師（助教）
埴岡 隆	歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究	大阪大学歯学部・昭和56年卒・歯学博士・予防歯科学	福岡歯科大学 口腔保健学	教授
三浦秀史	インターネットを活用した禁煙支援、特にコミュニティの形成と地域特性を踏まえた適用方策について	静岡大学工学部情報工学科・1981	禁煙マラソン・禁煙健康ネッ	事務局長
高橋裕子	インターネット等を活用した禁煙支援に関する地域連携の形成と地域特性を生かした禁煙支援プログラムのデザインについて	京都大学医学部・昭和53年卒・医学博士・内科学	奈良女子大学保健管理センター・予防医学	教授
黒澤 一	保健医療従事者等のための簡易な禁煙支援ガイドの開発	東北大学大学院医学系研究科・昭和60年・医学博士・呼吸器病学	東北大学高等教育開発推進センター 学生生活支援部保健管理室	准教授
細野助博	計量経済学的な分析手法を用いた規制効果の測定	筑波大学大学院社会学研究科博士課程（単位取得退学）都市地域計画学専攻 経済学修士	中央大学大学院公共政策研究科（規制理論、都市政策論、政策分析および統計）	教授
松本安生	参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究	東京工業大学大学院理工学研究科修正課程修了・1993・博士（工学）・社会工学	神奈川大学人間科学部（環境社会論）	准教授
柴田直子	条例等を含む地方自治及び法学的見地からみたたばこ対策に関する研究	京都大学大学院法学研究科後期博士課程・平成6年3月単位取得退学（修士号）・基礎法学	神奈川大学法学部自治行政学科（地方自治論・英米法）	准教授
村上了太	ステークホルダーから見たタバコ企業の社会的責任	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程、1999年、博士（経営学）	縄国際大学経済学部経済学科（公企業論、公益事業論）	准教授